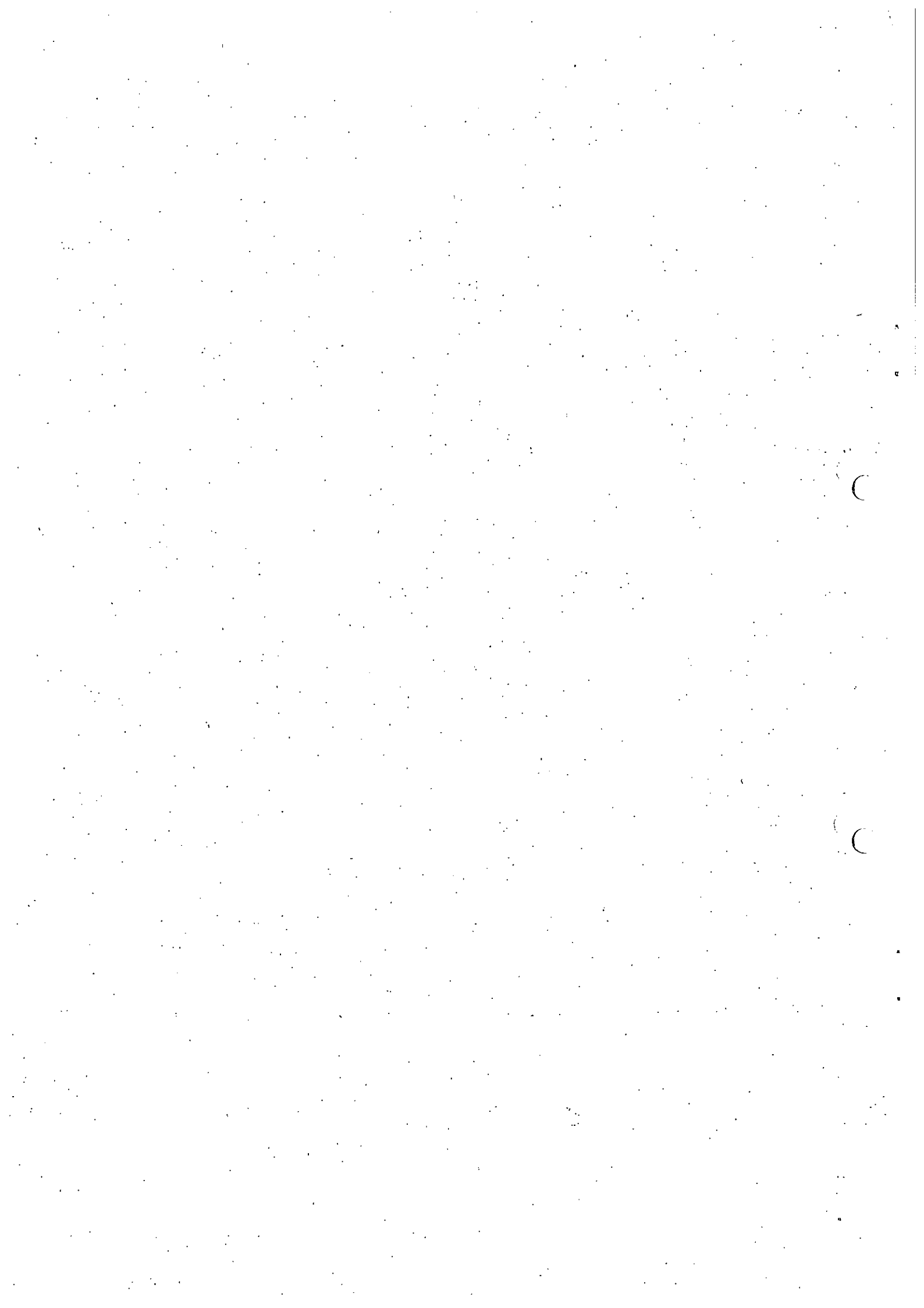


職場の健康経営に関する意識調査 及び 職場の健康づくり状況調査

報告書

平成31年 3月

宮崎県日向入郷地域・職域連携推進協議会



1 調査の目的

(1) 職場の健康経営に関する意識調査

管内事業所における健康経営に関する意識や実態、取組課題等を把握することにより、健康経営の効果的な普及啓発及び取組事業所の拡大を図る。

(2) 職場の健康づくり状況調査

管内事業所における健康づくりの実施状況について調査を行い、地域保健と職域保健が連携して生涯を通じた健康づくりを推進するための基礎資料とする。

2 協力事業所と配布・回収方法

管内事業所のうち、商工会議所・商工会に加入している事業所に協力いただいた。各商工会議所・商工会における配布・回収方法は以下のとおり。

- ・日向商工会議所：総会出席者へ配布及び議員へ FAX にて依頼
回収は日向保健所へ直接 FAX 返信
- ・門川町商工会：総会出席者へ配布（日向保健所へ直接 FAX 返信）
商工会職員の巡回の際に配布・回収（門川町商工会より保健所へ郵送）
- ・諸塚村商工会：総会出席者へ配布（日向保健所へ直接 FAX 返信）
- ・椎葉村商工会：総会出席者へ配布（日向保健所へ直接 FAX 返信）
商工会職員の巡回の際に調査依頼・回収（椎葉村商工会職員より保健所へ直接提出）
- ・美郷町商工会：総会出席者へ配布（日向保健所へ直接 FAX 返信）
美郷町商工会からの文書送付に同封し、商工会にて回収（美郷町商工会職員より保健所へ直接提出）

3 協力事業所の概要

調査客体のうち、調査協力を得られた事業所は140事業所であった。

(1) 市町村別内訳

	事業所数	%
日向市	39	27.9
門川町	13	9.3
諸塚村	2	1.4
椎葉村	24	17.1
美郷町	62	44.3
合計	140	100

(2) 業種別内訳

	事業所数	%
医療・福祉	2	1.4
教育・学習支援業	0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	11	7.9
金融業・保険業	2	1.4
運輸業・郵便業	5	3.6
建設業	41	29.3
製造業	23	16.4
電気・ガス・水道業	1	0.7
情報通信業	3	2.1
卸売業・小売業	29	20.7
その他	21	15.0
複数回答	2	1.4
合計	140	100.0

(3) 従業員数別内訳

	事業所数	%
10人未満	83	59.3
10-30人未満	32	22.9
30-50人未満	9	6.4
50-100人未満	4	2.9
100人以上	11	7.9
未回答	1	0.7
合計	140	100.0

4 調査項目

(1) 職場の健康経営に関する意識調査

- ・健康経営の認知度と動機
- ・健康経営の取組内容と効果
- ・健康経営を取り組むために必要なこと

(2) 職場の健康づくり状況調査

- ・定期健康診断の実施状況
- ・保健指導の実施状況
- ・要観察・要治療者に対して行っていること
- ・事業所で行っている健康づくり内容
- ・事業所における健康づくりの推進に必要なこと

5 調査の時期

平成30年5月～9月

調查票



事業主の皆様

「職場の健康経営®に関する意識調査」及び 「職場の健康づくり状況調査」のお願いについて

日向入郷地域・職域連携推進協議会では、日向入郷地域の事業所における従業員の健康づくり対策の実態を把握し、働く世代の健康づくりをより一層推進するため、標記2種類のアンケート調査を実施することとしました。

つきましては、御多用中とは存じますが、趣旨を御理解いただき、別添2枚のアンケートに御協力をよろしくお願いします。

「健康経営®」とは・・・

※以下、特定非営利活動法人健康経営研究会ホームページより転載

健康経営とは、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。従業員の健康管理・健康づくりの推進は、単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ、企業におけるリスクマネジメントとしても重要です。従業員の健康管理者は経営者であり、その指導力の下、健康管理を組織戦略に則って展開することがこれからの企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

★詳しくは「特定非営利活動法人健康経営研究会」ホームページを御参照ください。

URL <http://kenkokeiei.jp/>

「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



【お問い合わせ】日向入郷地域・職域連携推進協議会事務局
宮崎県日向保健所 健康づくり課 健康管理担当
電話：0982-52-5101
Fax：0982-52-5104

アンケート1

職場の健康経営®に関する意識調査

★該当する番号に○をつけてください。

問1 「健康経営」という言葉をご存じですか。

- 1 聞いたことがあり、内容も知っている
- 2 聞いたことはあるが、内容は知らない
- 3 聞いたことがない

問2 貴事業所では「健康経営」に取り組んでいますか。

※健康経営の概念については、表紙を御覧ください。

- 1 現在取り組んでいる (→ 問3, 4, 5, 6へ)
- 2 現在取り組んでいないが、近い将来実践の予定がある (→ 問3, 4, 6へ)
- 3 いずれは取り組みたい
- 4 取り組みたいと思わない } (→ 問6へ)

問3 問2で「1または2」と回答した方にお尋ねします。

健康経営に取り組む又は取り組む予定となったきっかけ(動機)を以下に御記入ください。

問4 問2で「1または2」と回答した方にお尋ねします。

健康経営に取り組んでいる又は取り組む予定である内容を以下に御記入ください。

問5 問2で「1」と回答した方にお尋ねします。

健康経営で取り組んだ効果を以下に御記入ください。

問6 皆様にお尋ねします。

どのような環境が整えば、健康経営に取り組めるとお考えですか。該当するもの全てに○をつけてください。

- 1 取り組み方の指導
- 2 取り組むための経費
- 3 事業主の意識
- 4 従業員の意識
- 5 健康経営を行う人材
- 6 取り組む時間の確保
- 7 効果やメリット等の情報
- 8 相談できる外部の専門家
- 9 特にない
- 10 その他 →

貴事業所名		御記入者	
電話番号		FAX 番号	

御協力ありがとうございました。

★該当する番号に○をつけてください。

問1 貴事業所の業種について、該当するものに一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|--------------|-------------|---------------|
| 1 医療・福祉 | 2 教育・学習支援業 | 3 宿泊業・飲食サービス業 |
| 4 金融業・保険業 | 5 運輸業・郵便業 | 6 建設業 |
| 7 製造業 | 8 電気・ガス・水道業 | 9 情報通信業 |
| 10 卸売り業・小売り業 | 11 その他() | |

問2 貴事業所の従業員数について、該当するものに一つだけ○をつけてください。

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 1 10人未満 | 2 10-30人未満 | 3 30-50人未満 |
| 4 50-100人未満 | 5 100人以上 | |

問3 貴事業所では定期健康診断を実施していますか。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1 実施している(受診率約 %) <u>【→問4へ】</u> | 2 実施していない <u>【→問6へ】</u> |
| 3 その他() | |

問4 問3で「1 実施している」と回答した方にお尋ねします。定期健康診断の結果、要観察・要医療等異常があった従業員に対して何らかの対応をされていますか。

- | | | |
|----------------|-----------|----------|
| 1 実施している(→問5へ) | 2 実施していない | 3 その他() |
|----------------|-----------|----------|

問5 問4で「1 実施している」と回答した方にお尋ねします。異常があった従業員に行っている内容について、該当するもの全てに○を付けてください。

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 医療機関での精密検査を勧める | 2 医療機関での精密検査の結果確認 |
| 3 社内専門スタッフの保健指導 | 4 健診機関での保健指導 |
| 5 産業医の指導 | 6 地域産業保健センターによる保健指導 |
| 7 全国健康保険協会による保健指導 | 8 市町村保健センターでの健康相談を勧める |
| 9 社内で健康教育の企画 | 10 該当者の業務内容の見直し・改善 |
| 11 その他() | |

問6 問3で「2 実施していない」と回答した方にお尋ねします。定期健康診断を実施しない理由について、該当するもの全てに○を付けてください。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1 経費負担が大きい | 2 時間がとれない |
| 3 実施機関が分からない | 4 必要性を感じていない |
| 5 市町村で実施している健診等を個別で受けている | 6 その他() |

問7 貴事業所における従業員の健康づくり対策で、実践されているもの全てに○を付けてください。

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| 1 健康診断の受診率向上 | 2 がん検診の受診率向上 |
| 3 ストレスチェックの導入 | 4 コミュニケーションづくり |
| 5 保健指導担当職員又は推進員の配置 | 6 社内レクリエーションの推進(運動会・部活動等) |
| 7 啓発活動(ポスター掲示・チラシ配布等) | 8 運動に関する取り組み(ラジオ体操等) |
| 9 食生活に関する取り組み | 10 受動喫煙対策(屋内禁煙等) |
| 11 従業員の禁煙推進 | 12 有給休暇の取得率向上 |
| 13 定時退社の推進 | 14 特になし |
| 15 その他() | |

問8 貴事業所における従業員の健康づくりを推進する上で、必要だと思われること全てに○を付けてください。

※インセンティブ：目標達成するための刺激・誘因。認定制度や奨励金、低金利融資等

- | | | |
|------------|-----------------------|----------------|
| 1 事業主の健康意識 | 2 従業員の健康意識 | 3 事業主・従業員の教育機会 |
| 4 事業収益の向上 | 5 職場の活性(コミュニケーションの促進) | 6 外部団体の情報提供 |
| 7 外部団体との連携 | 8 健康づくりのインセンティブ* | 9 その他() |

(具体的な内容を御記入ください)

御協力ありがとうございました。



調查結果



第1部 職場の健康経営に関する意識調査

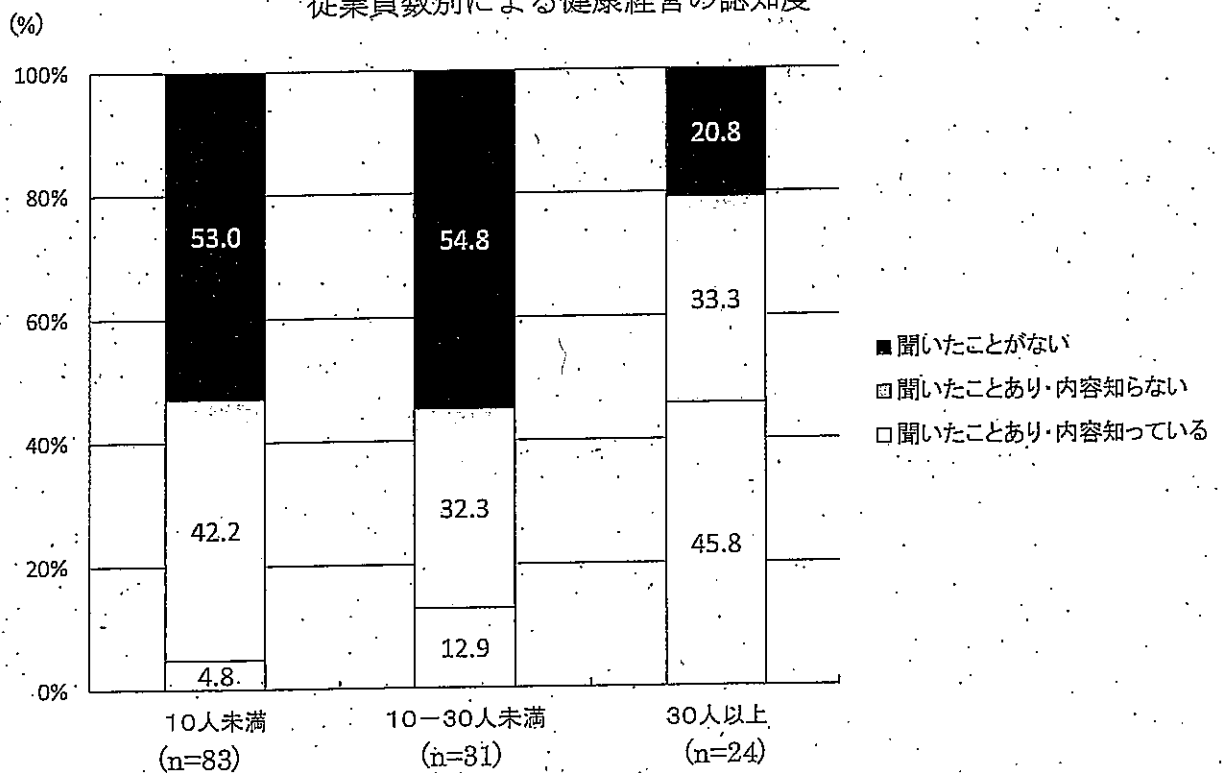
1 健康経営の認知度

健康経営について、「聞いたことがあり、内容も知っている」と回答した事業所は19事業所(13.6%)であった。「聞いたことがない」と回答した事業所が約半数を占めた。

	事業所数	%
聞いたことがあり、内容も知っている	19	13.6
聞いたことはあるが、内容は知らない	54	38.6
聞いたことがない	66	47.1
未回答	1	0.7
総計	140	100.0

従業員数別にみると、従業員数が多い事業所ほど、健康経営の認知度が高い傾向がみられた。

従業員数別による健康経営の認知度

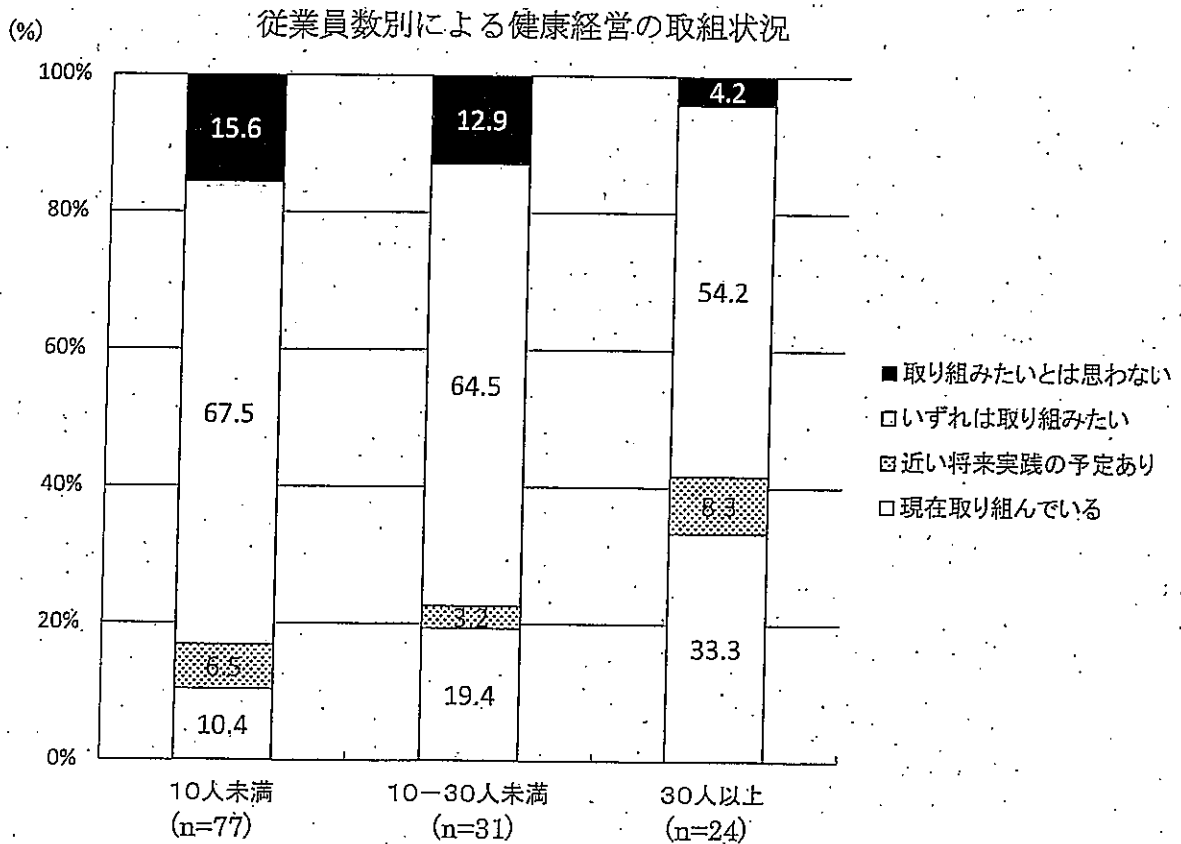


2-1 健康経営の取組状況

健康経営を「現在取り組んでいる」と回答した事業所は 22 事業所 (15.7%) であった。「近い将来実践の予定がある」、「いずれは取り組みたい」を合わせると、67.1%であった。

	事業所数	%
現在取り組んでいる	22	15.7
近い将来実践の予定がある	8	5.7
いずれは取り組みたい	86	61.4
取り組みたいとは思わない	17	12.1
未回答	7	5.0
総計	140	100.0

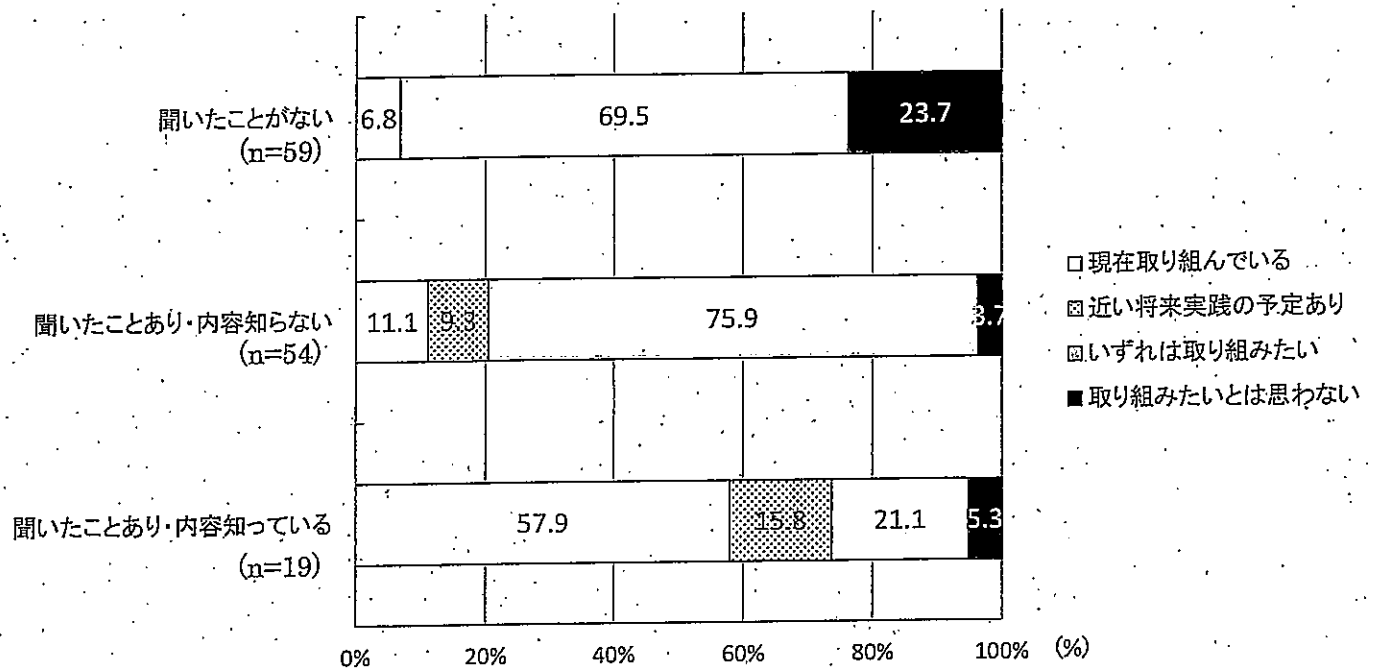
従業員数別にみると、従業員数が多い事業所ほど、健康経営について「現在取り組んでいる」と回答した事業所が多い傾向がみられた。



2-2 健康経営の取組状況（認知度との関係）

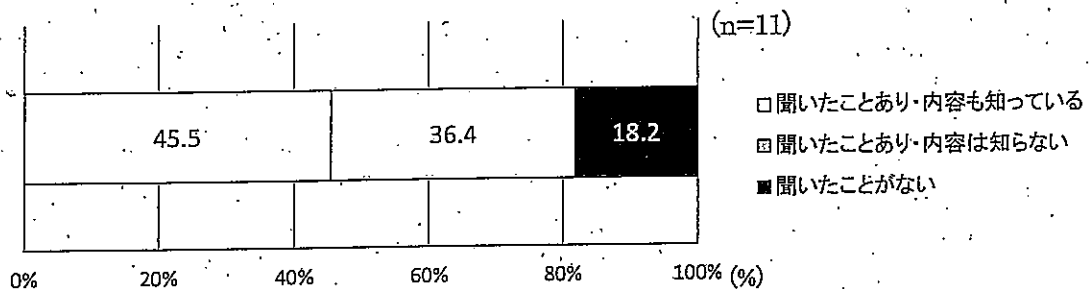
健康経営の概念について、認知している事業所ほど、「現在取り組んでいる」と回答した割合が高い傾向がみられた。

健康経営の認知度と健康経営の取組状況

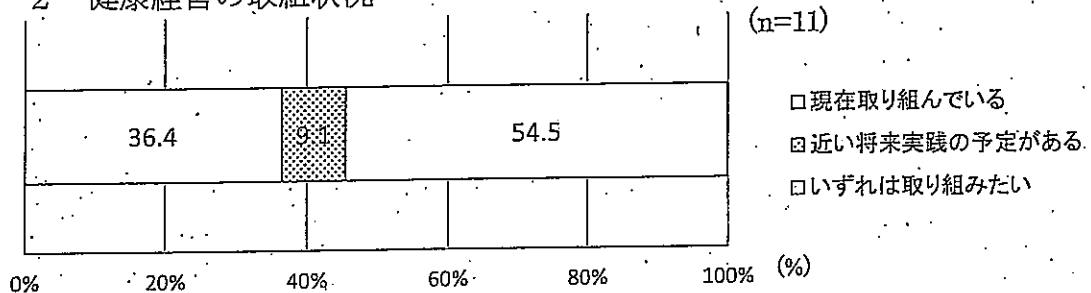


◆従業員100人以上の事業所 【抜粋】

1 健康経営の認知度



2 健康経営の取組状況



3 健康経営を取り組む（又は取り組む予定となった）動機 【抜粋】

- ・ 本会社が健康安全宣言を行ったこと
- ・ 社員の平均年齢が高いため、社内での健康管理が必要と感じた
- ・ 以前より取り組んでおり、特にきっかけはない
- ・ 医療費の抑制、従業員の活力向上、生産性向上
- ・ 社員の健康は重要な経営資源の一つであるため
- ・ 病気が原因により、退社・長期休暇となる社員が現れたため
- ・ 社会保険労務士より実践を進められた
- ・ 社会保険に加入したこと
- ・ 他社の経営者から教えてもらった
- ・ 定期健診結果により、有所見者が増加傾向となった他、重大な疾病が発見される従業員が散見されるようになった
- ・ 人命を預かる業種であること（運輸業）
- ・ 働き方改革の一環

4 健康経営に取り組んでいる（又は取り組む予定である）内容 【抜粋】

- ・ 定期健康診査の実施、有所見者へ再検査・精密検査の受診勧奨
- ・ がん健診受診率向上
- ・ ストレスチェックの実施
- ・ 面談や健康教室の実施
- ・ 従業員同士の健康を大切にする職場環境づくり
- ・ ワークライフバランス
- ・ 社内での体操やストレッチの実践
- ・ 健康に関するお知らせ版発行
- ・ 禁煙の呼びかけ
- ・ 健康維持手当の導入
- ・ 職場レクリエーションの実施
- ・ 安心して働ける環境と明るく快適な職場づくり
- ・ 有給休暇取得率向上
- ・ 社員に健康経営アドバイザー資格の取得
- ・ 人事に過去5年間の定期健康診査結果を考慮
- ・ 血圧計の設置
- ・ メンタルヘルス不調者を出さないための体制整備・研修の開催
- ・ インフルエンザ予防接種助成

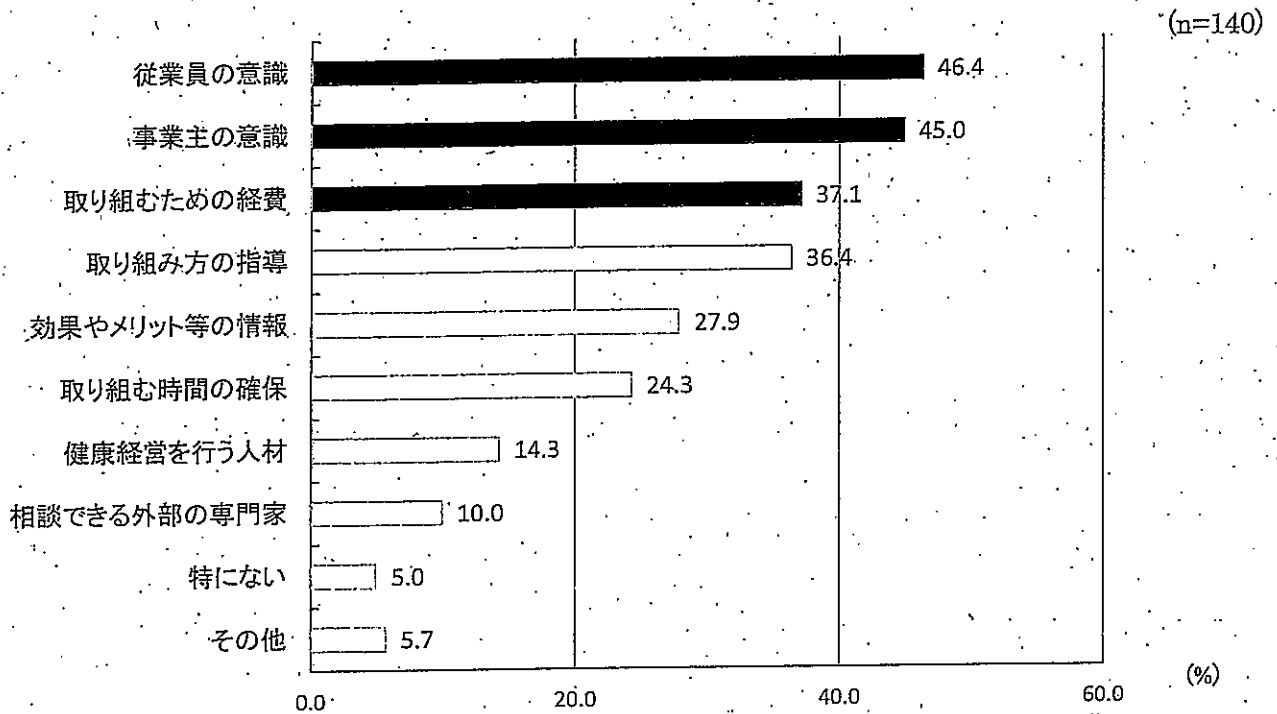
5 健康経営に取り組んだ効果

【抜粋】

- ・ 職場内コミュニケーション活性化
- ・ 医療費の抑制、従業員の活力向上
- ・ 定期健康診査結果の改善
- ・ 従業員の家族に安心できると言われた
- ・ 従業員が健康について気にするようになった（健康意識の向上）
- ・ 有休取得率向上
- ・ 疾患の早期発見により、職場復帰も早まることができた
- ・ 社員の健康管理が良く出来ている
- ・ 肩こり・腰痛予防

6-1 健康経営に取り組むために必要なこと

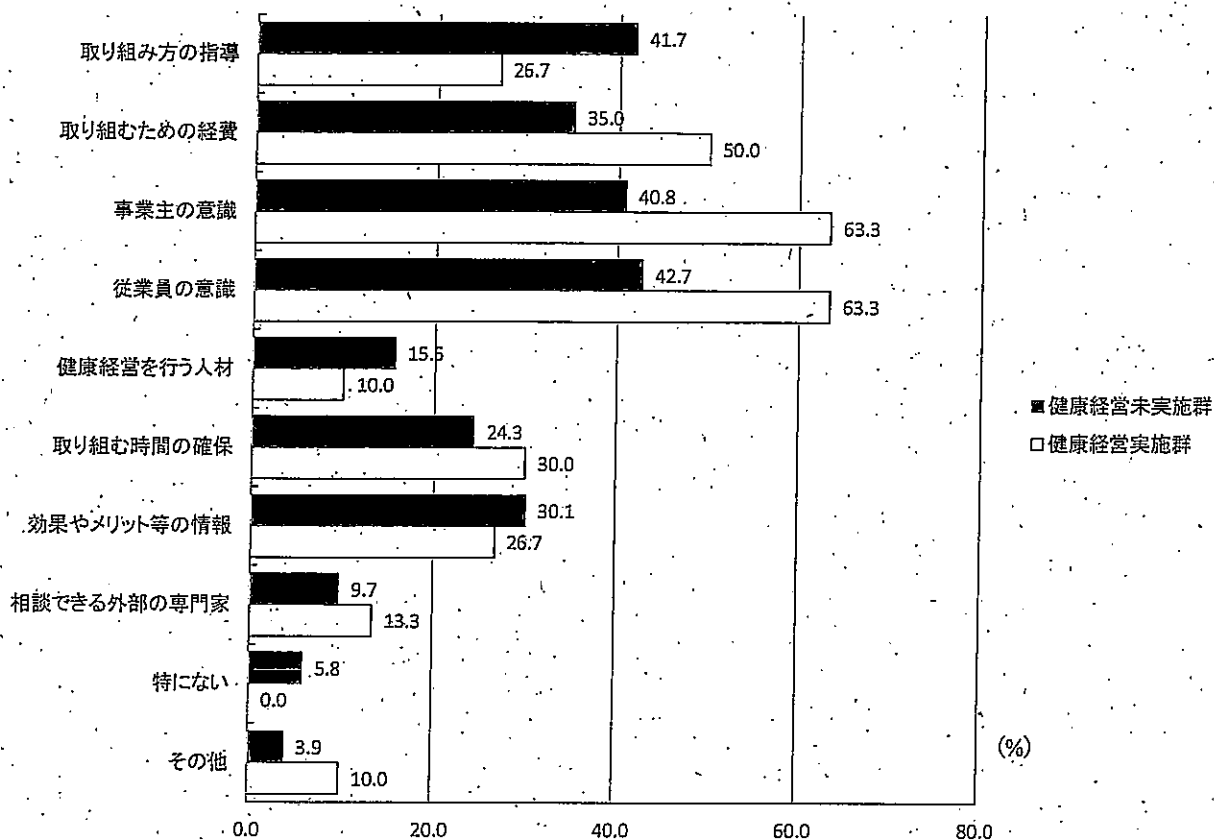
健康経営に取り組むために必要なことで一番多かったのは「従業員の意識」46.4%であり、次いで「事業主の意識」、「取り組むための経費」であった。



6-2 健康経営に取り組むために必要なこと（健康経営実施別）

健康経営を現在取り組んでいる・取組予定である群（健康経営実施群）と、いずれは取り組みたい・取り組みたいと思わない群（健康経営未実施群）の2つに分けて比べてみると、健康経営実施群は「従業員の意識」、「事業主の意識」が最も多く、次いで「取り組むための経費」、「取り組む時間の確保」であった。

健康経営未実施群で最も多かったのは「従業員の意識」で、次いで「取り組み方の指導」、「事業主の意識」、であった。

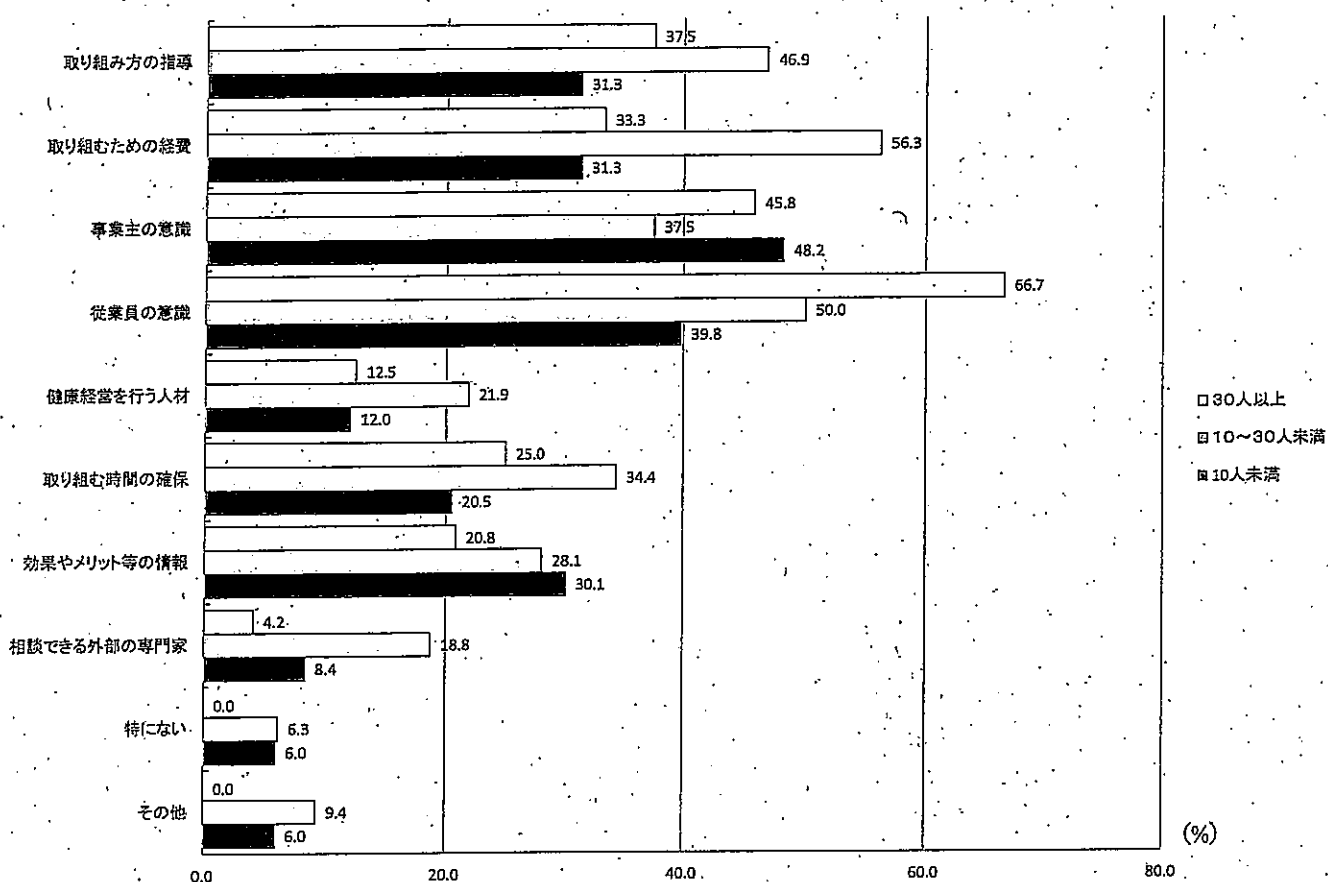


※健康経営実施群 n=30

健康経営未実施群 n=103

6-3 健康経営に取り組むために必要なこと（従業員別）

従業員数別にみても、30名以上で最も多いのは「従業員の意識」であった。10～30人未満では「取り組むための経費」、10人未満では「事業主の意識」であった。



※ 10人未満 n=83 10～30人未満 n=32 30人以上 n=24

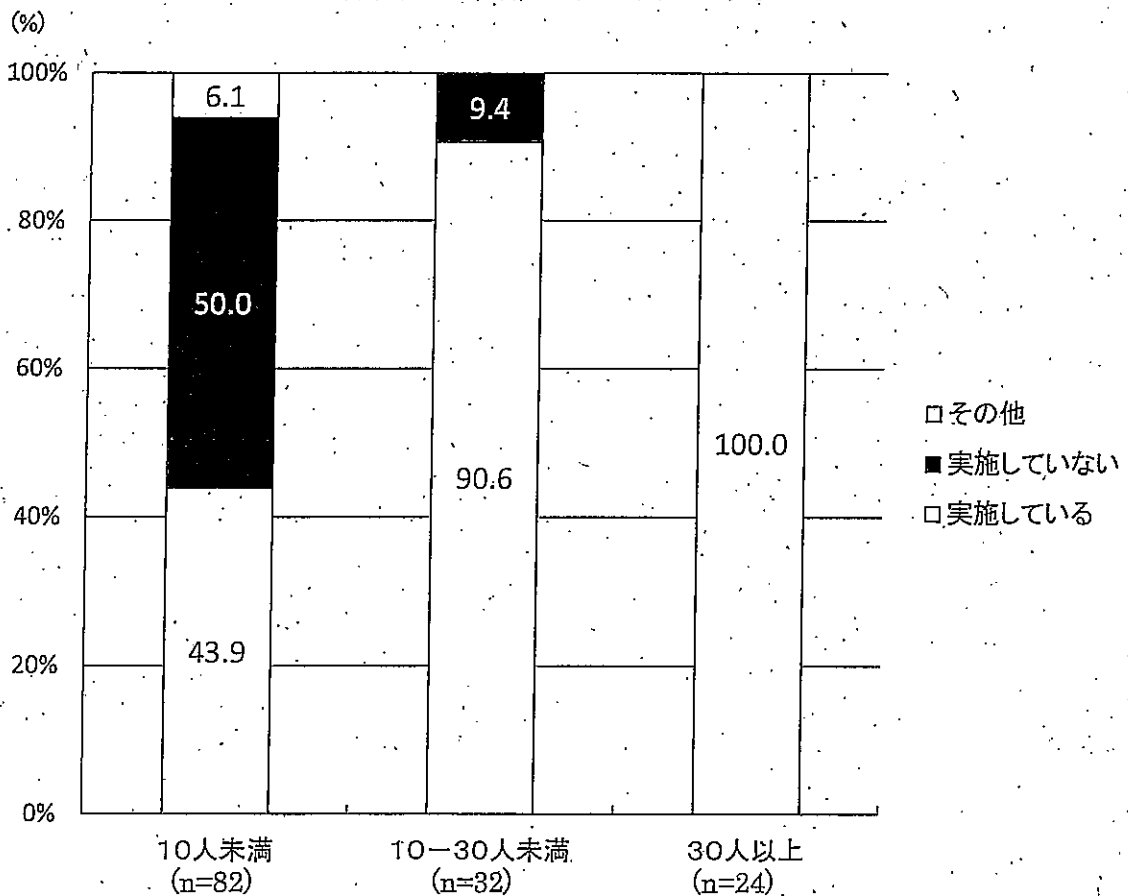
第2部 職場の健康づくり状況調査

1-1 定期健康診断の実施状況

定期健康診断を実施していると回答した事業所は 63.6%であった。従業員数が多いほど、実施している割合が高い傾向を示した。

	事業所数	%
実施している	89	63.6
実施していない	45	32.1
その他	5	3.6
未回答	1	0.7
合計	140	100.0

従業員別の定期健康診断実施状況

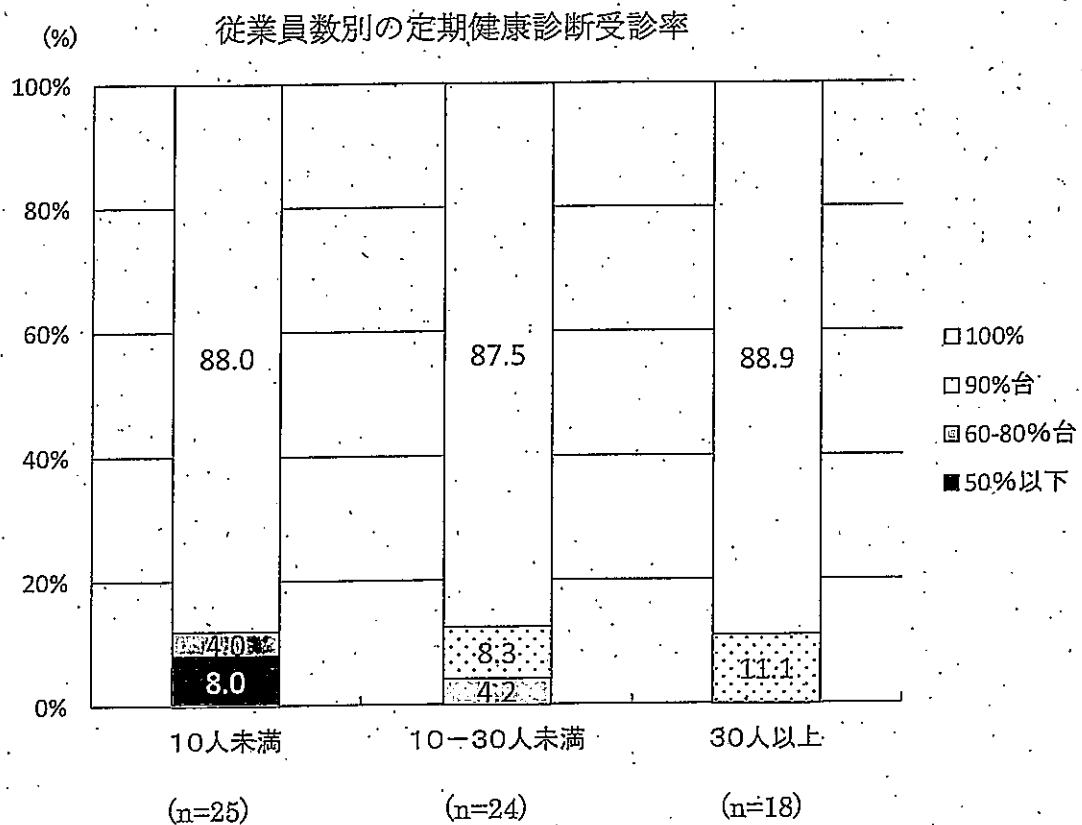


1-2 定期健康診断の受診率

定期健康診断を実施している事業所のうち、59 事業所が受診率 100%であった。

	事業所数	%
100%	59	66.3
90%台	4	4.5
60-80%台	2	2.2
50%以下	2	2.2
未回答	22	24.7
総計	89	100.0

従業員数が多い事業所ほど、受診率が高い傾向がみられた。

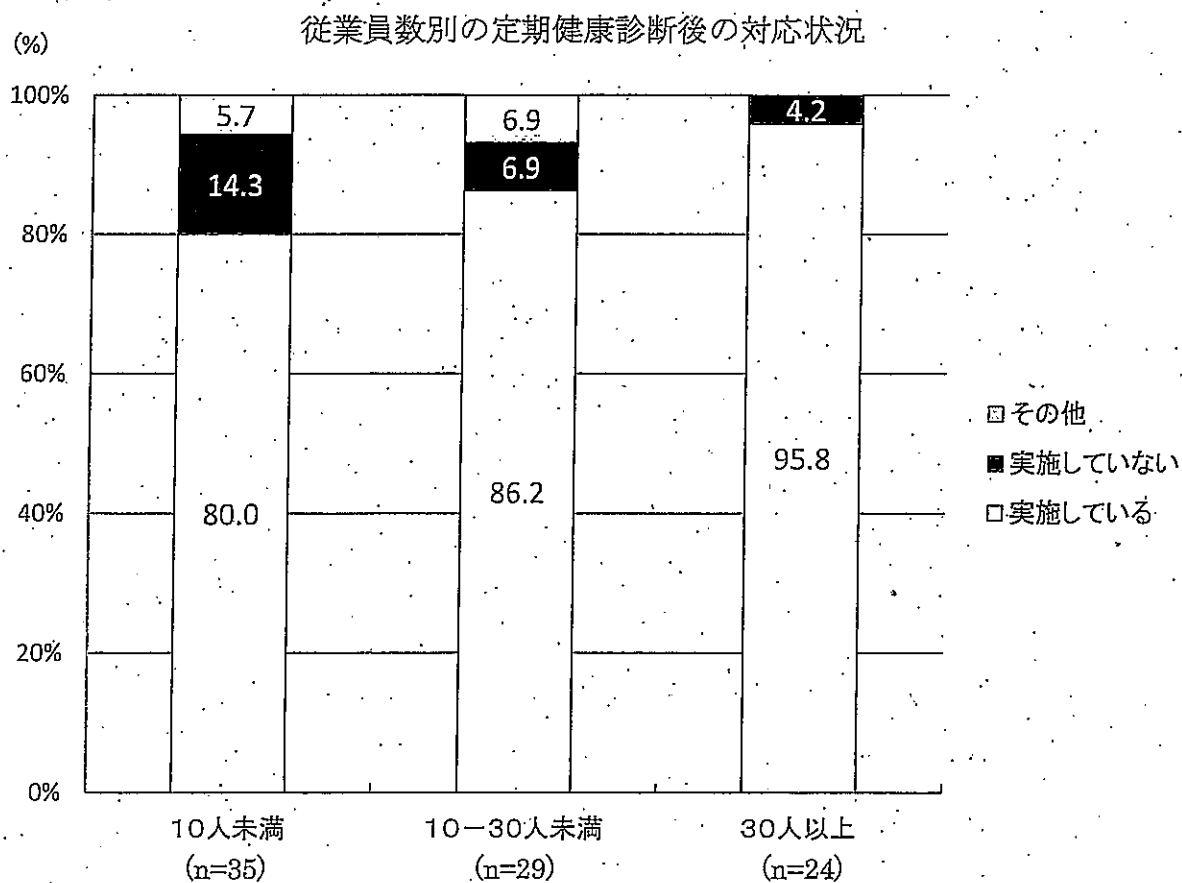


2 定期健康診断の結果、異常のあった従業員への対応

定期健康診断の結果、要観察や要医療等異常のあった従業員に対して何らかの対応を行っている事業所は85.4%であった。

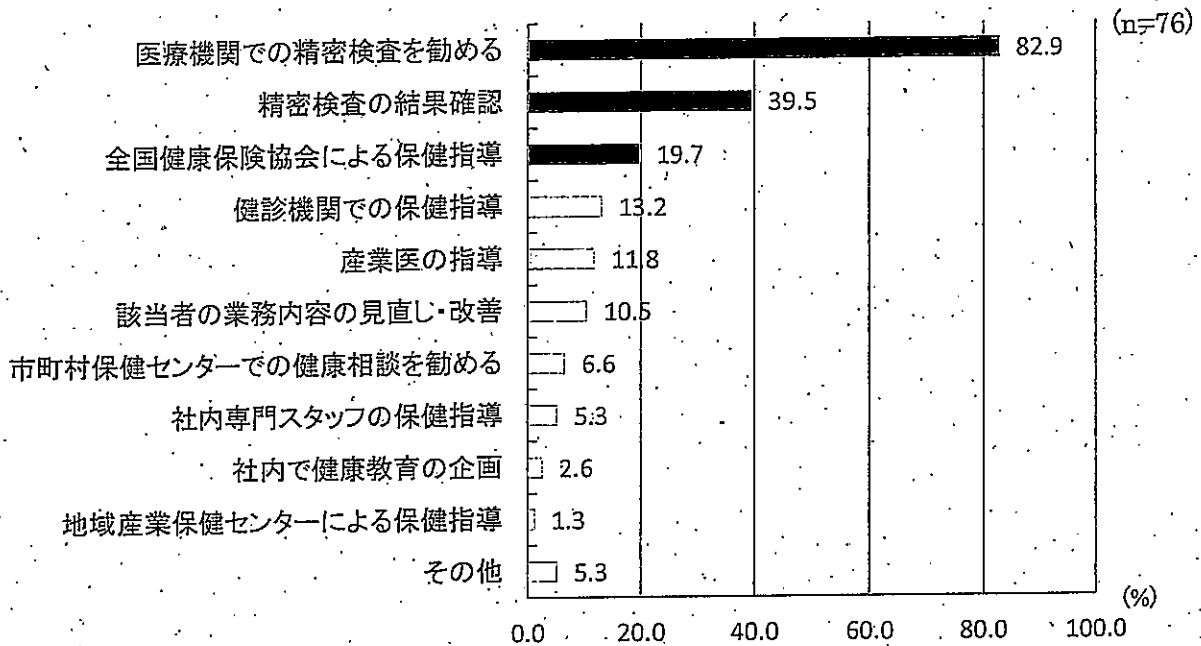
	事業所数	%
実施している	76	85.4
実施していない	8	9.0
その他	4	4.5
未回答	1	1.1
総計	89	100.0

従業員数別で見ると、従業員が多い事業所ほど、実施率は高い傾向であった。

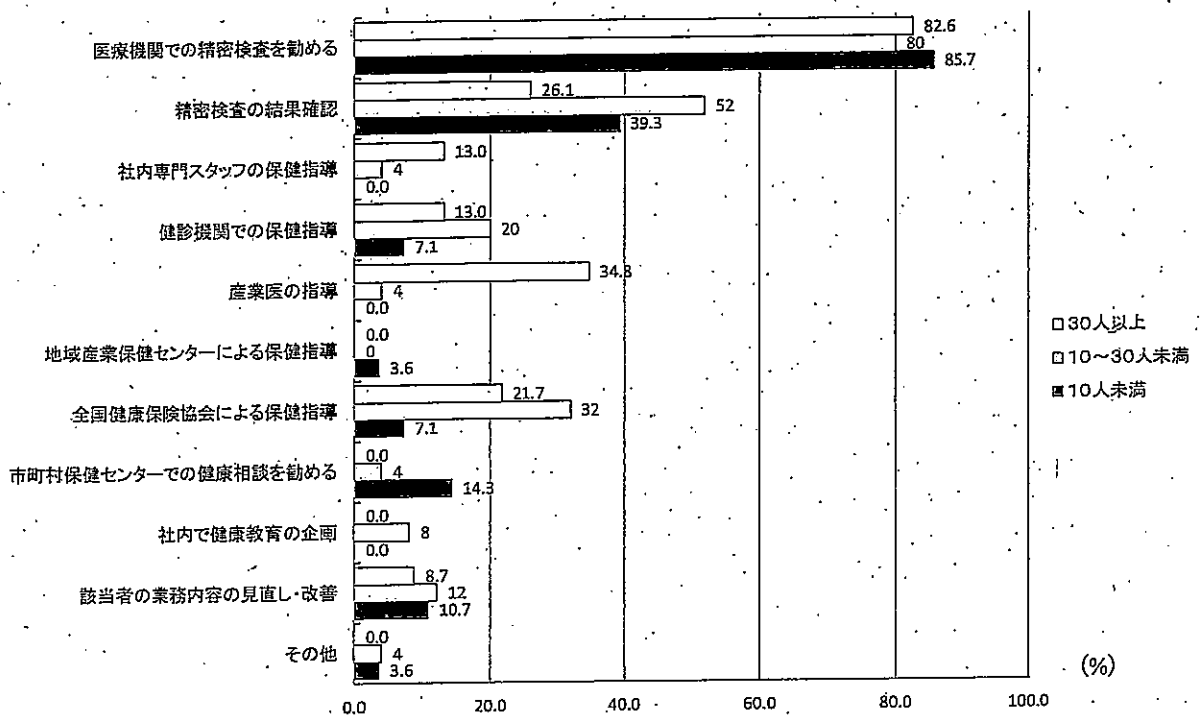


3 定期健康診断の結果で異常のあった従業員に対し行っている対応

異常のあった従業員に対して行っていることで最も多かったのは「医療機関での精密検査を勧める」82.9%であった。従業員別でみると、30人以上の事業所では「産業医の指導」、10～30人未満では「全国健康保険協会による保健指導」、10人未満では「市町村保健センターでの健康相談を勧める」の割合が、他と比べて高い傾向を示した。



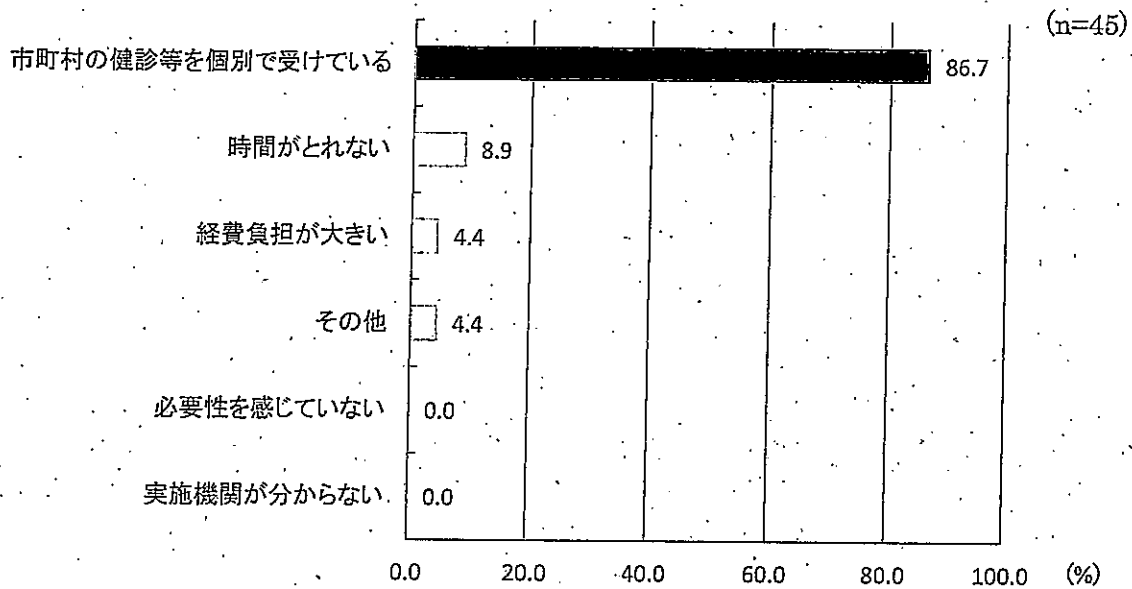
従業員別 定期健康診断の結果で異常のあった従業員に対し行っている対応



※ 10人未満 n=28 10～30人未満 n=24 30人以上 n=23

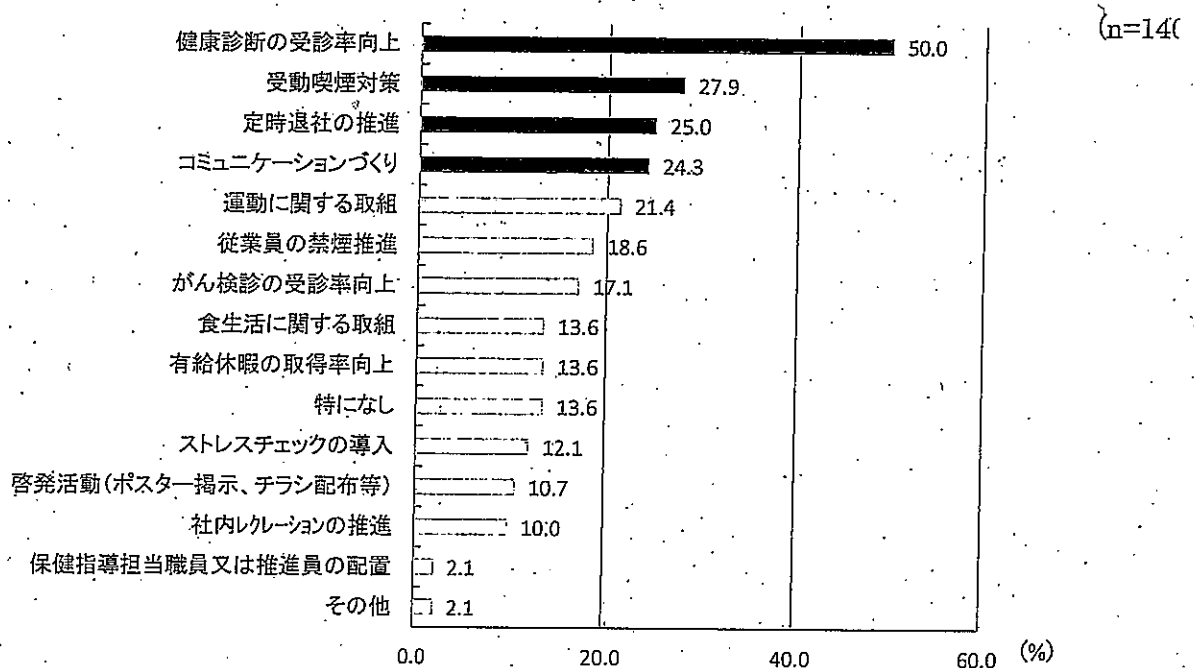
4. 定期健康診断を行っていない理由

定期健康診断を実施しない理由について、最も多かったのは「市町村で実施している健診等を個別で受けている」86.7%であった。



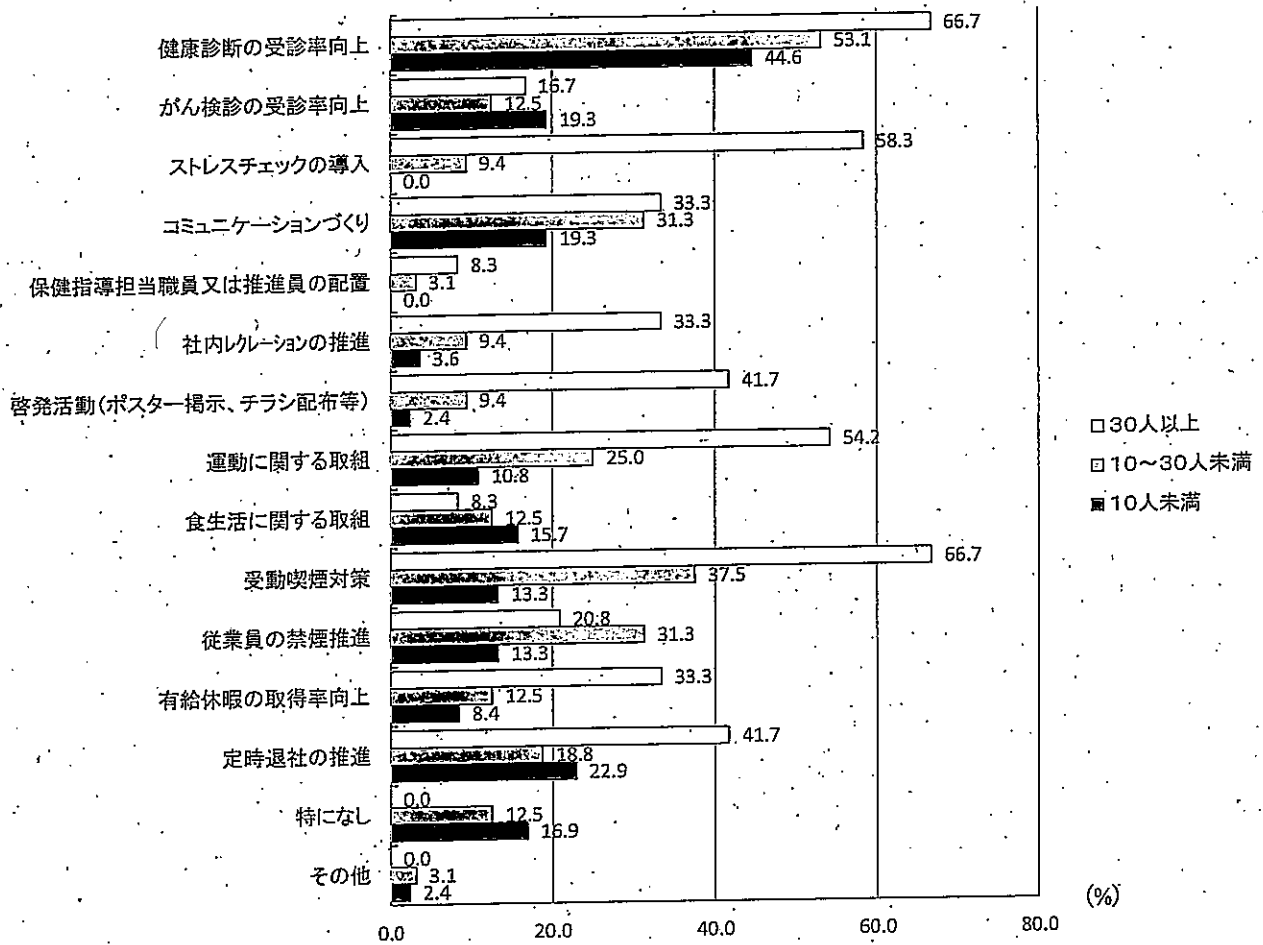
5-1 従業員の健康づくり対策で実践していること

健康づくり対策の実践について、最も多かったのは「健康診断の受診率向上」50.0%であった。次いで、「受動喫煙対策」、「定時退社の推進」、「コミュニケーションづくり」であった。その他と回答した内容には、「熱中症対策」等がみられた。



5-2 従業員の健康づくり対策で実践していること（従業員数別）

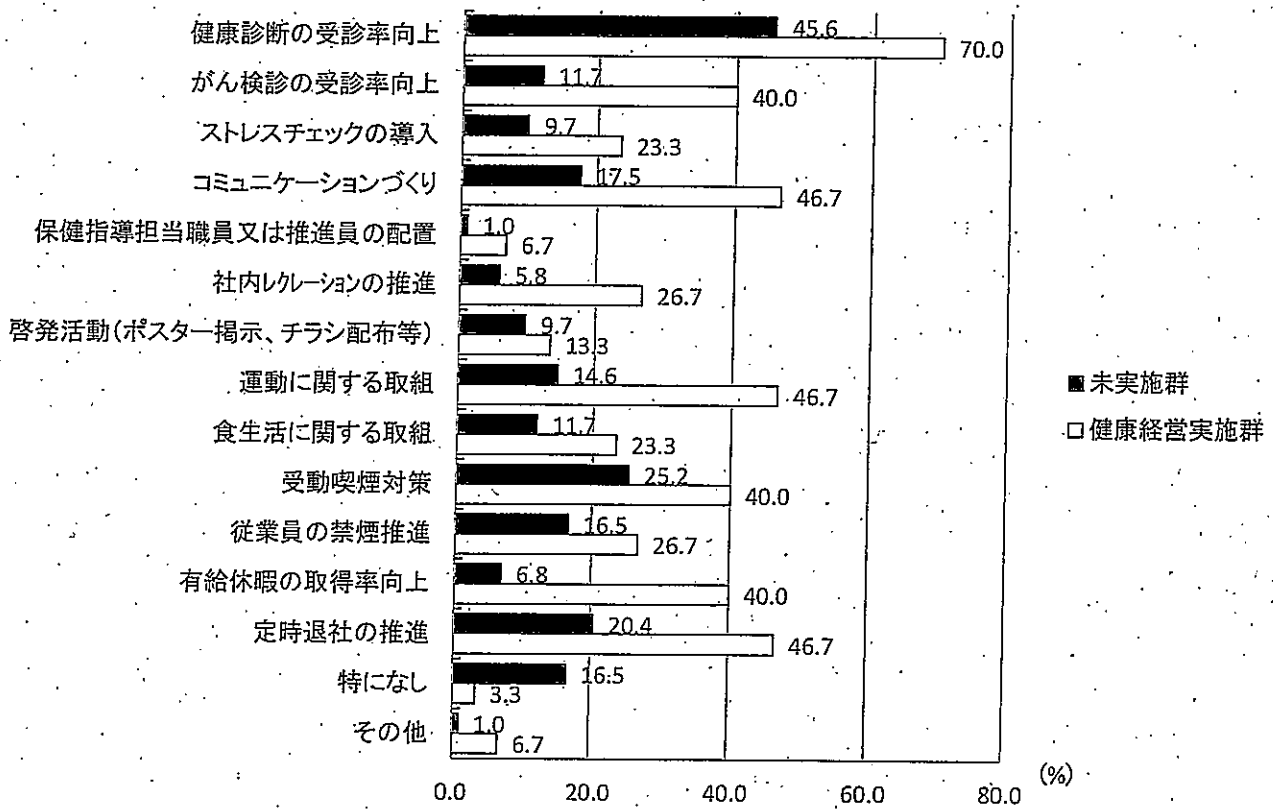
従業員数別でも、実践していることで最も多かったのは「健康診断の受診率向上」であった。30人以上の事業所では、全体的に実施している項目が多く、他と比べて高いものは「ストレスチェックの導入」、「運動に関する取組」であった。10～30人未満の事業所で他と比べて高いものは「従業員の禁煙促進」であった。10人未満の事業所では、「がん健診受診率の向上」、「特になし」の割合が比較的高い傾向であった。



※10人未満 n=83 10～30人未満 n=32 30人以上 n=24

5-3 従業員の健康づくり対策で実践していること（健康経営実施別）

健康経営実施・未実施群に分けて比較しても、最も多かったのは「健康診断の受診率向上」であった。健康経営実施群は全体的に実施している割合が高い傾向がみられ、特に未実施群と差がみられた項目は「コミュニケーションづくり」、「運動に関する取組」、「有給休暇取得率向上」等であった。未実施群において2番目に高かった項目は「受動喫煙対策」であり、「特になし」と回答した割合は、健康経営実施群より高い傾向を示した。

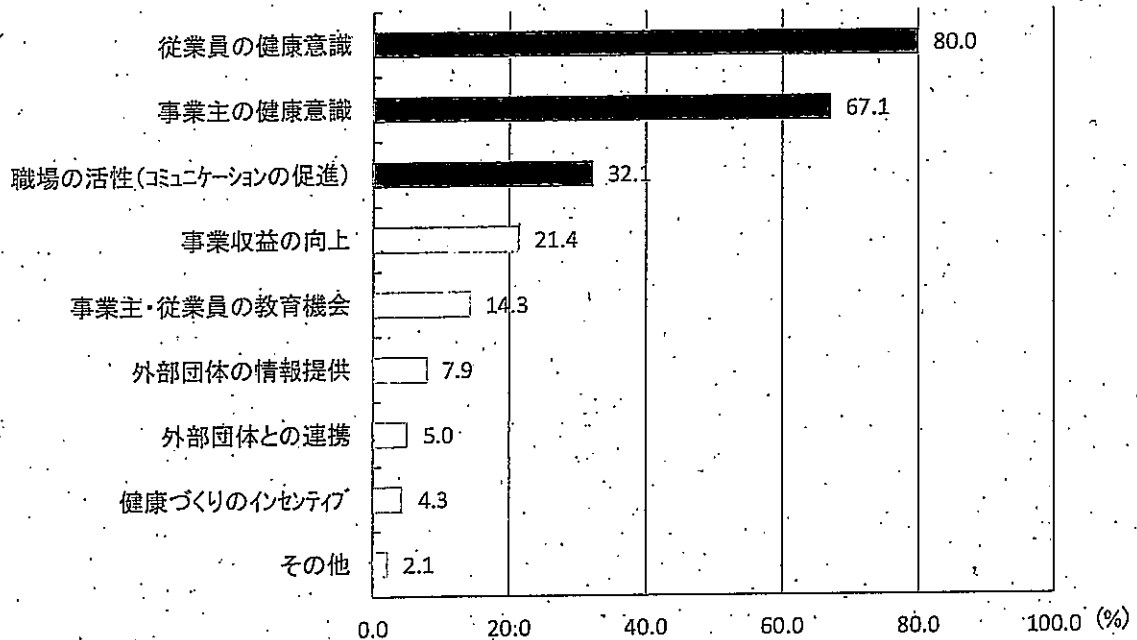


※健康経営実施群 n=30 健康経営未実施群 n=103

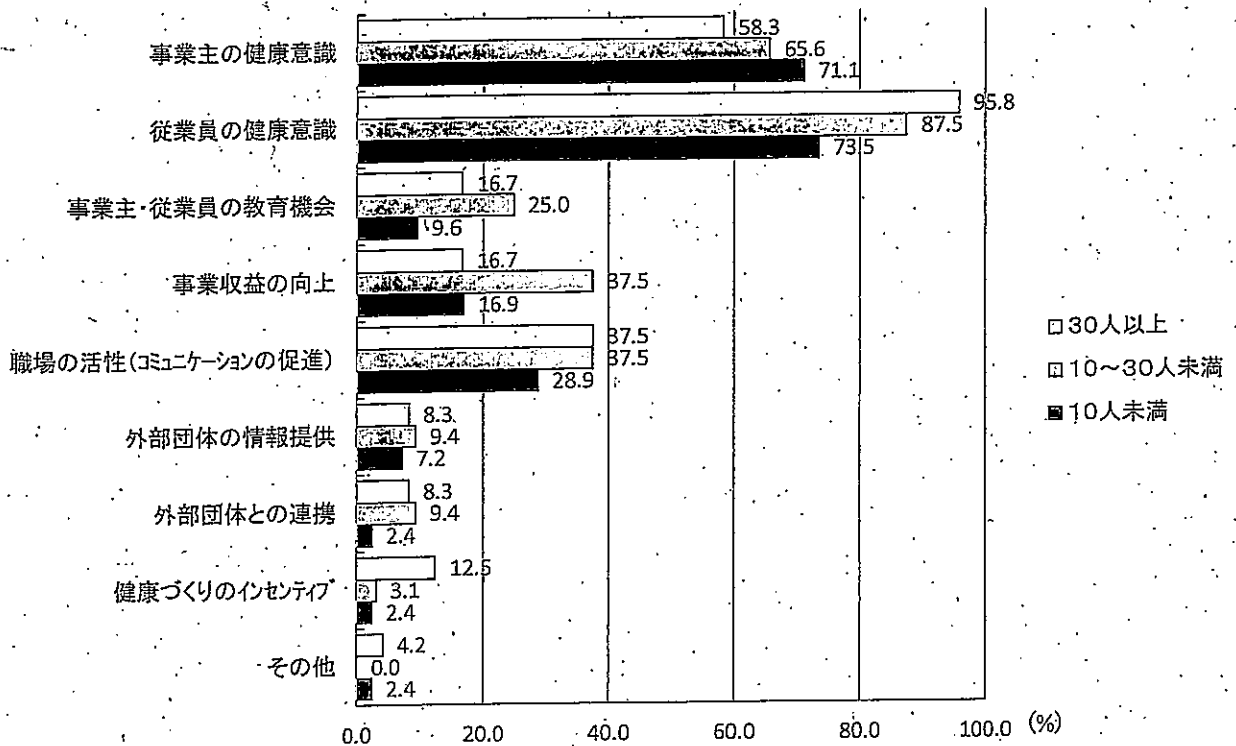
6 従業員の健康づくりを推進する上で必要なこと

最も多かったのは「従業員の健康意識」80.0%、次いで「事業主の健康意識」、「職場の活性（コミュニケーションの促進）」であった。従業員数別にみても、同じ傾向がみられた。

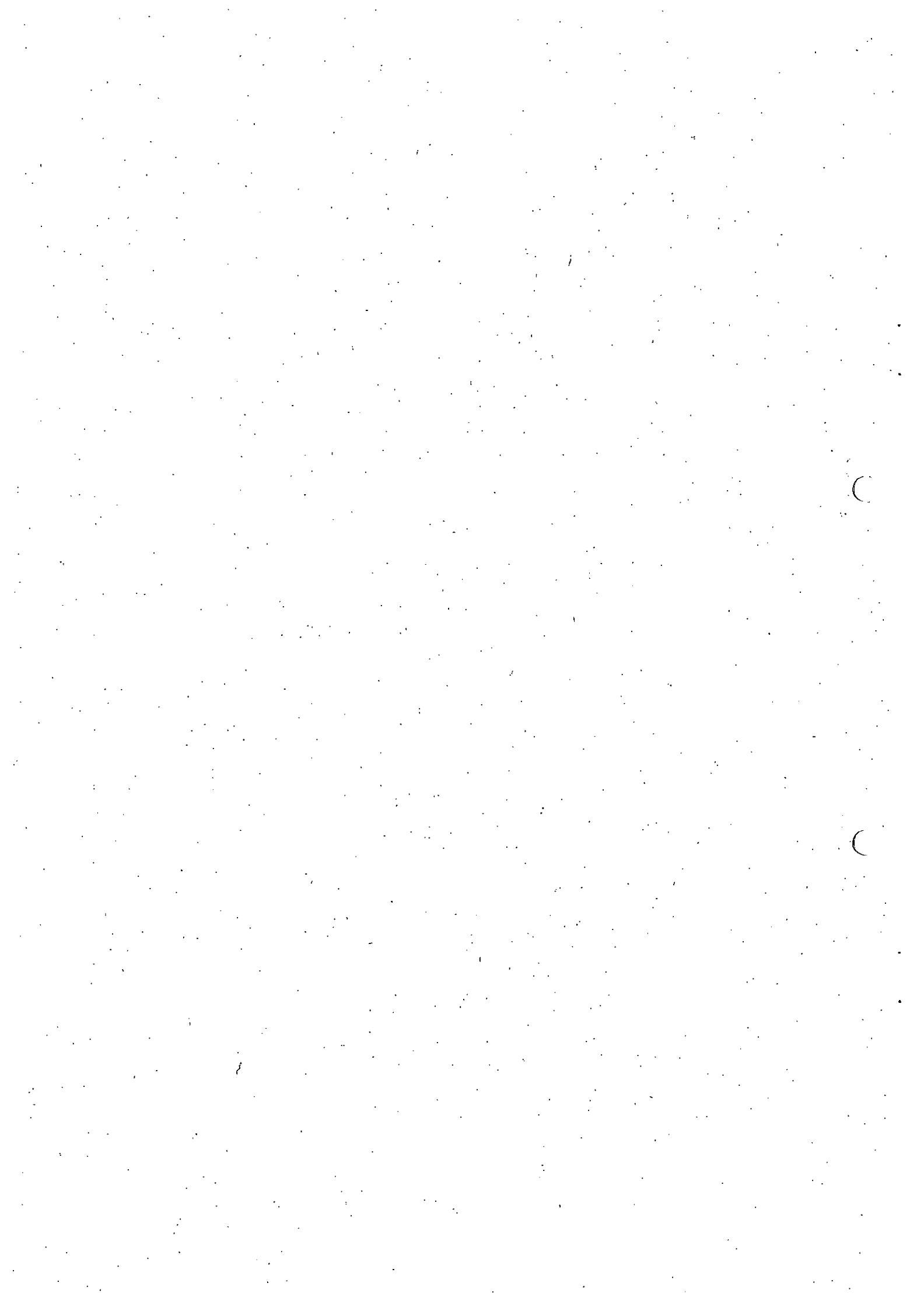
(n=140)



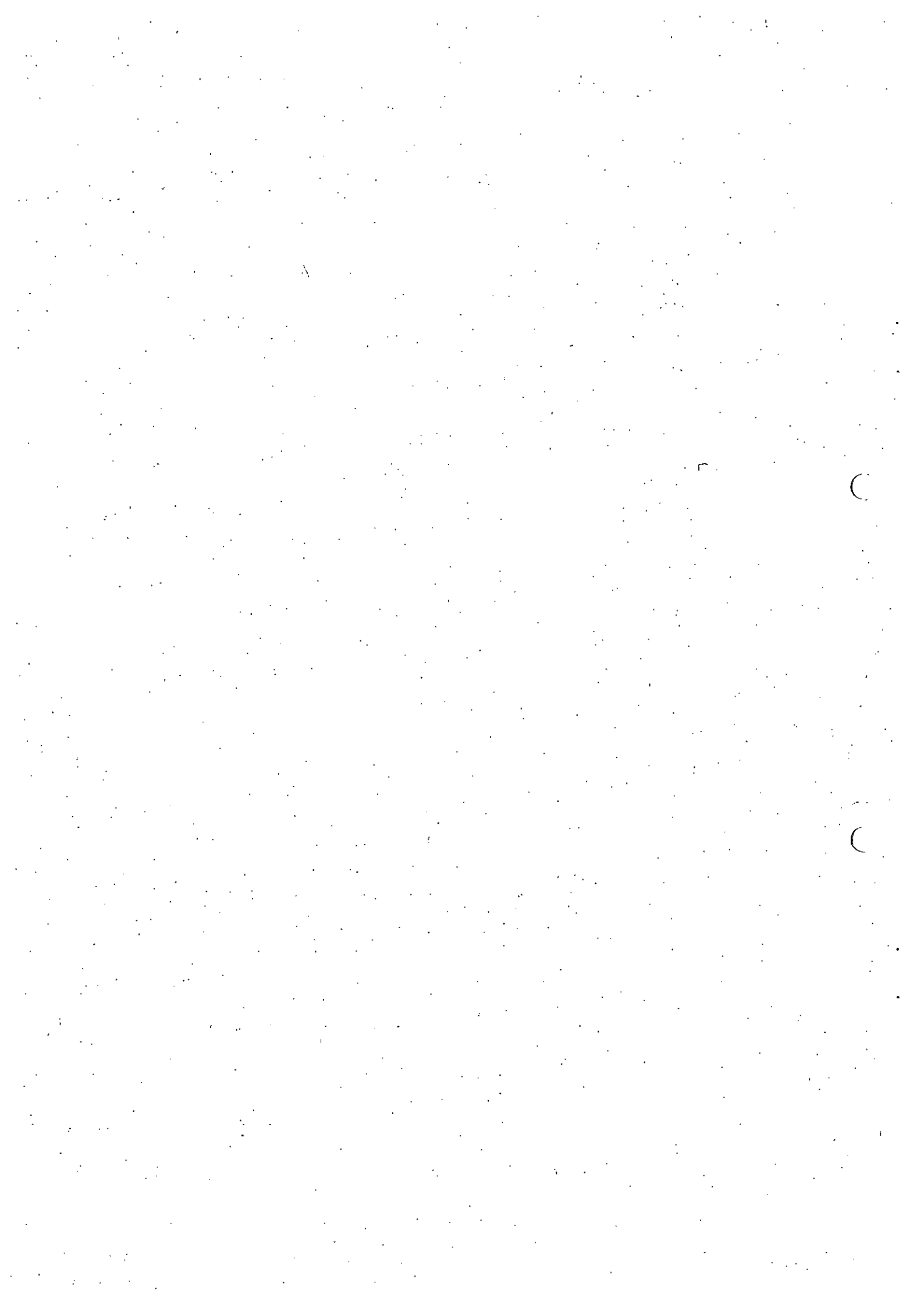
従業員数別 健康づくりを推進する上で必要なこと



※ 10人未満 n=83 10~30人未満 n=32 30人以上 n=24



資料編



職場の健康経営に関する意識調査

n=140		
市町村内訳	n数	%
日向市	39	27.9
門川町	13	9.3
諸塚村	2	1.4
椎葉村	24	17.1
美郷町	62	44.3

問1:「健康経営」という言葉をご存じですか。

n=140		
	n数	%
聞いたことがあり、内容も知っている	19	13.6
聞いたことはあるが、内容は知らない	54	38.6
聞いたことがない	66	47.1
未回答	1	0.7
総計	140	100.0

問2:貴事業所では「健康経営に取り組んでいますか。」 n=140

	n数	%
現在取り組んでいる。	22	15.7
現在取り組んではいないが、近い将来実践の予定がある。	8	5.7
いずれは取り組みたい	86	61.4
取り組みたいとは思わない	17	12.1
未回答	7	5.0
総計	140	100.0

問3:健康経営に取り組む又は取り組む予定となったきっかけ(動機)を御記入ください。 ※問2で「1または2」と回答した事業所

従業員・事業主の高齢化、病気、有所見者の増加	8件
社員の健康は重要な経営資源の一つであるため	4件
社会保険に加入したのがきっかけ	3件
健康の為(健診結果を受けて)	2件
以前より取り組んでおり、特にきっかけはない	2件
「選ばれる会社」となるための取り組みだと知った為	1件
社員の健康に取組を宣言したことがきっかけ	1件
医療費の抑制、従業員の活力向上、生産性向上	1件
何事も健康第一	1件
家族経営のため個人の体調が経営の要	1件
自己管理の一貫として	1件
社労士より「心の健康づくり計画」の実践を勧められた。	1件
他経営者からの勧め	1件
人命を預かるドライバーの健康管理には特に注意している為	1件
働き方改革の一環、自社の行うべき衛生管理を考えことが契機	1件
本社が「健康経営優良法人」に認定されたこと	1件

問4:健康経営に取り組んでいる又は取り組む予定である内容を御記入ください。※問2で「1または2」と回答した事業所

各種健診の実施	10 件
ラジオ体操等の運動	6 件
健康診断の受診勧奨	5 件
精密検査の勧奨	4 件
有給休暇取得の促進	4 件
健康に関する面談、相談、指導、講習会等の開催	3 件
禁煙促進	3 件
従業員同士の健康を大切にする職場風土づくり	3 件
レクリエーション活動の推進	3 件
残業ゼロ・ノー残業デーの推進	2 件
ストレスチェックの導入	2 件
市町村が実施する健診の受診勧奨	2 件
健康に関するお知らせ版	1 件
ワークライフバランスの推進	1 件
ノンシュガー飲料の推進	1 件
オプション検査の導入	1 件
健診(検診)費用の補助	1 件
健康経営アドバイザー資格取得者あり	1 件
ヘルスリテラシー向上のための活動を実施	1 件
休暇の徹底	1 件
健康診断結果票を5年間管理及び健康面を人事面に配慮	1 件
血圧計の設置	1 件
休憩時間の確保	1 件
手洗い・消毒の徹底	1 件
メンタルヘルス不調者を出さないための体制整備	1 件
インフルエンザ予防接種	1 件
無理のないよう、勤務時間に配慮	1 件

問5:健康経営で取り組んだ効果を御記入ください。※問2で「1」と回答した事業所

従業員の健康意識向上	4 件
疾病の早期発見・早期職場復帰	4 件
コミュニケーションの活性化	3 件
肩こりや腰痛の緩和	2 件
軽傷病者で維持(重病者はいない)	1 件
以前より糖分をとらなくなった。	1 件
医療費の抑制された	1 件
従業員の活力向上	1 件
禁煙の取組	1 件
健診結果の改善	1 件
残業ゼロ	1 件
有給休暇取得率アップ	1 件
有給休暇取得によりリフレッシュできている	1 件
体を動かす機会の増加	1 件
社員の健康管理がよく出来ている	1 件
従業員の家族に安心できると言われた	1 件
社員の健康状態良好	1 件
精密検査受診率の向上	1 件
定時退社向上	1 件
健康診断を確実に受診できている	1 件
二次検査の受診率向上	1 件
保健指導実施率向上	1 件
従業員が病気になることなく業務推進できている	1 件

問6:どのような環境を整えば、健康経営に取り組めると思いますか。※複数回答 n=140

	n数	%
1 取り組み方の指導	51	36.4
2 取り組むための経費	52	37.1
3 事業主の意識	63	45.0
4 従業員の意識	65	46.4
5 健康経営を行う人材	20	14.3
6 取り組む時間の確保	34	24.3
7 効果やメリット等の情報	39	27.9
8 相談できる外部の専門家	14	10.0
9 特になし	7	5.0
10 その他	8	5.7

*10 その他

セミナー等あれば興味があります。
 会社の経営が良くなければ、取り組む事は出来ない。厳しいと思います。
 個人の健康はあくまでもその人個人の問題だ。事業主においても個人の責任の上で実践すべし。
 社保の配偶者などの健診の補助と、若い40歳以下の補助があると助かる。
 十分整った環境であるがゆえにこれ以上なし
 従業員の健康に配慮することは、企業の常識です。
 生活習慣病予防健診機関の制度の利用(保健指導を受ける)。
 分からない

職場の健康づくり状況調査

市町村内訳	n数	%
日向市	39	27.9
門川町	13	9.3
諸塚村	2	1.4
椎葉村	24	17.1
美郷町	62	44.3

問1: 貴事業所の業種について、お答えください。 n=140

	n数	%
医療・福祉	2	1.4
教育・学習支援業	0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	11	7.9
金融業・保険業	2	1.4
運輸業・郵便業	5	3.6
建設業	41	29.3
製造業	23	16.4
電気・ガス・水道業	1	0.7
情報通信業	3	2.1
卸売り業・小売業	29	20.7
その他	21	15.0
複数回答	2	1.4
総計	140	100.0

※その他内訳

サービス業	1
衛生サービス業	1
温泉業	1
技術サービス	1
自動車販売整備	1
生コン関連事務作業	1
生コン製造販売	1
税理士業	1
測量業	2
農業協同組合	1
美容室	1
不動産管理	1
林業	8
	21

問2: 貴事業所の従業員数について、教えてください。 n=140

	n数	%
10人未満	83	59.3
10-30人未満	32	22.9
30-50人未満	9	6.4
50-100人未満	4	2.9
100人以上	11	7.9
未回答	1	0.7
総計	140	100.0

問3: 貴事業所では定期健康診断を実施していますか。 n=140

	n数	%
実施している	89	63.6
実施していない	45	32.1
その他	5	3.6
未回答	1	0.7
総計	140	100.0

※その他内訳

今年より実施	1
従業員がいない	4
年2回	1

※実施している事業所の受診率 n=89

	n数	%
40	1	1.1
50	1	1.1
70	1	1.1
80	1	1.1
90	2	2.2
95	1	1.1
99.9	1	1.1
100	59	66.3
未回答	22	24.7
総計	89	100.0

問4: 定期健康診断の結果、要観察・要医療等異常があった従業員に対して何らかの対応をされていますか。 ※問3で「1 実施している」と回答した事業所

n=89

	n数	%
実施している	76	85.4
実施していない	8	9.0
その他	4	4.5
未回答	1	1.1
総計	89	100.0

※その他内訳

異常事例なし	1
各自対応	1
本人対応	1

問5: 異常があった従業員に行っている内容について、教えてください(複数回答可) ※問4で「1 実施している」と回答した事業所

n=76

	n数	%
医療機関での精密検査を勧める	63	82.9
精密検査の結果確認	30	39.5
社内専門スタッフの保健指導	4	5.3
健診機関での保健指導	10	13.2
産業医の指導	9	11.8
地域産業保健センターによる保健指導	1	1.3
全国健康保険協会による保健指導	15	19.7
市町村保健センターでの健康相談を勧める	5	6.6
社内で健康教育の企画	2	2.6
該当者の業務内容の見直し・改善	8	10.5
その他	4	5.3
総計	76	100.0

※その他内訳

家族のため、医療機関に頼ります。	1
過去に異常例がない	1
従業員なし	1
毎朝の健康状態確認	1

問6: 定期健康診断を実施しない理由について教えてください(複数回答可) ※問3で「2 実施していない」と回答した事業所

n=45

	n数	%
経費負担が大きい	2	4.4
時間がとれない	4	8.9
実施機関が分からない	0	0.0
必要性を感じていない	0	0.0
市町村で実施している健診等を個別で受けている	39	86.7
その他	2	4.4
総計	45	100.0

※その他内訳

従業員なし	2
-------	---

問7: 貴事業所における従業員の健康づくり対策で、実践されているもの

n=140

	n数	%
健康診断の受診率向上	70	50.0
がん検診の受診率向上	24	17.1
ストレスチェックの導入	17	12.1
コミュニケーションづくり	34	24.3
保健指導担当職員又は推進員の配置	3	2.1
社内レクリエーションの推進	14	10.0
啓発活動(ポスター掲示、チラシ配布等)	15	10.7
運動に関する取組	30	21.4
食生活に関する取組	19	13.6
受動喫煙対策	39	27.9
従業員の禁煙推進	26	18.6
有給休暇の取得率向上	19	13.6
定時退社の推進	35	25.0
特になし	19	13.6
その他	3	2.1
総計	140	100.0

※その他内訳

職中産前産後(働き方・業務改善)	1
保険料の負担	1

問8: 貴事業所における従業員の健康づくりを推進する上で、必要だと思われること(複数回答可)

n=140

	n数	%
事業主の健康意識	94	67.1
従業員の健康意識	112	80.0
事業主・従業員の教育機会	20	14.3
事業収益の向上	30	21.4
職場の活性(コミュニケーションの促進)	45	32.1
外部団体の情報提供	11	7.9
外部団体との連携	7	5.0
健康づくりのインセンティブ	6	4.3
その他	3	2.1
総計	140	100.0

※その他内訳

カルテの共用	1
歩く、適度の運動、血液の値、食事他、今のところ満足しています。	1

※インセンティブ内訳

皆勤、出勤率に対して(病気や怪我が無いよう)、奨励金を出す	1
記載なし	1
協会けんぽさんが指示する受診項目の増加及び検査内容の詳細化	1
健康UPの方への(また管理職)考課等で	1
個人個人職員が健康に配慮すれば経営面にも大きな+になることができる	1
社内での健康づくり講習会	1